○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
大脳基底核部ドパミン神経系の維持・再生に関する研究	平成13-15年度	18,732	岡山大学 大学院医歯学総合研究科	小川紀雄	ドパミン関連酸化ストレスによって大脳基底核部において特異的に発現誘導される分子PAG608を同定し、そのアポトーシス発現過程での役割と動態を明らかにした。また、既存の「非」免疫抑制性イムノフィリンリガンドより強い神経保護作用を有する数種類の候補物質を得た。鉄代謝の制御因子で酸化蛋白質のIRP2を選択的に識別するユビキチンリガーゼとしてHOIL-1を同定し、その蛋白質凝集抑制能を明らかにした。成果はNature Genet., Nature Cell Biol., J. Biol. Chem.等の雑誌に掲載され，国内外から反響があった.	本研究で得られた新規分子は、酸化ストレスによる神経傷害の標的分子として、多くの神経変性疾患に対する新たな治療薬の効果を評価する際の指標となると期待できる。また、「非」免疫抑制性の神経保護作用を有する候補物質を検索できたことは、神経変性疾患に対する治療薬開発の新たな方向性を提示し得たといえる。	本研究で得られた新規分子および非免疫抑制性候補物質は、大脳基底核部のドパミン神経系および酸化ストレスが関与した神経傷害の標的分子・治療薬として、多くの神経変性疾患に対する防御法開発への応用が期待できる。とくに、「非」免疫抑制性候補物質は、神経変性疾患に対する副作用の少ない治療薬となる可能性を有している。PAG608、非免疫抑制性イムノフィリンリガンドおよび酸化蛋白質を識別するユビキチンリガーゼについては、世界の当該分野をリードする形で研究を展開している。	42	20	53	0	0	11
高齢者の自立度及びQOLの維持及び改善方法の開発に関する研究	平成13-15年度	41,407	独立行政法人 国立健康・栄養研究所 健康増進研究部	髙田 和子	日本における近年の寿命の延長は国際的にも興味がもたれているにもかかわらず、その要因、実態、今後の課題などについては不明な点が多い。本研究班においては、地域高齢者を対象とした複数のフィールドを対象とすることによって、日本の高齢者の実態と今後の健康増進のあり方についての調査と介入研究を実施した。本研究班には、運動、栄養、健康寿命、QOLなど高齢者をとりまく要因に関する専門家が参加している。地域高齢者のQOLの評価、QOLと生活習慣との関連、自立度低下要因の検討、運動指導による自立度やQOLの改善効果については、これまで明確にまとめられたものがなかったが、いくつかの論文発表に至ることができた。日本の長寿化の要因やその影響については、国際的にも関心が高かったが、これまでは提供できるデータが少なかったので、今回の研究成果を広く提供していきたい。また、これらの結果は、高齢者を対象とした福祉施策においても有効と考える。それぞれのフィールドが継続調査をできるように準備しており、今後長期的な調査結果が得られる。	地域レベルでは、それぞれフィールドとした地域の行政機関において健康日本21におけるベースのデータや高齢者を対象とした施策作成の資料として利用された。それぞれのフィールドが継続調査の準備をしていることから、今後、自立度低下の要因や自立度低下を予防する施策作成の資料が提供できる。		10	2	6	0	0	0
痴呆予防および初期痴呆性高齢者に対する日常生活支援の方法に関する研究	平成13-15年度	24,844	日本大学 文理学部	長嶋紀一（13,14年度） 内藤佳津雄（15年度）	痴呆予防活動に当たって自己評価が可能な簡易な記憶評価指標を開発し、客観的記憶指標である長谷川式痴呆スケールとの関係を確認した。また、自立高齢者向けの日常生活機能評価指標も併せて開発し、記憶指標との関係を明らかにすることで痴呆予防活動のモデルを作成した。成果は、地域において痴呆予防を展開する際の簡易スクリーニング、活動の構築、その評価などに活用することが可能である。	今後介護予防の重要分野となっていく痴呆予防を推進していく上で、自治体等で具体的に活用が可能である。	広く公表することにより、痴呆を予防するために高齢者自身が健康、知的活動、社会活動などに積極的に参加し、健康行動に配慮していくためのキャンペーン材料となりうる。	3	1	13	0	1	1

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高齢者の健康増進のための運動指導マニュアル作成に関する研究	平成13-15年度	54,055	名古屋大学総合保健体育科学センター	佐藤祐造	高齢者に対する自宅で手軽に行いうるチューブなどを用いたレジスタンス(筋力)トレーニング、ローイング(ボートこぎ)運動の有用性が確立された。また、高齢肺機能低下者に対する呼気・吸気トレーニングは呼吸困難感を改善させることが明かとなった。さらに、近赤外線分光法を用いて筋肉の有酸素能糖代謝が解析された。心不全患者への有酸素運動の有用性も確立された。研究成果はAm.J.Physiol、Diabetes Care、Geriat.Gerontol.Int.など関係の外国誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	研究成果をもとに「高齢者運動処方ガイドライン」が施策され、南江堂より出版、すでに初版3,000部を完売。第2刷となっているなど全国の関係の大学の研究者、教員に普及し、教育、研究に活用されている。また、高齢者医療の臨床現場においても医師、理学療法士などのコメディカルスタッフにとって唯一のエビデンスに基づいたほとんど教科書、ガイドラインとして高齢者の運動処方作成、運動指導に活用されている。	研究班主任研究者が企画、立案し、司会者も務めたシンポジウムが第57回日本体力医学会大会(平成14年9月)(高知)にて「高齢者運動処方-理論と実践-」として開催され、第58回日本体力医学会大会(平成15年8月)(静岡)にてもシンポジウム「生活習慣病の予防と運動」が開催された。第46回日本糖尿病学会(平成15年5月)(富山)でシンポジウム「運動療法の理論と実際」、第47回日本糖尿病学会(平成16年5月)(東京)にても、シンポジウム「運動療法の基礎と臨床」が主任研究者によって企画、司会されるなど関係の主要学会の高齢者、生活習慣病関係の運動療法の研究分野をリードしている。	77	110	286	0	0	長寿科学公開講座1回・新聞公表1回、シンポジウム企画:日本体力医学会2回、日本糖尿病学会4回、日本臨床スポーツ医学会1回、会長講演1回、日本臨床スポーツ医学会公開講座1回・新聞記事1回など合計12件
霊長類を用いて作出した老人病モデルによる新規治療法の開発と評価 —脳・感覚器疾患等を中心として—	平成13-15年度	77,745	東京大学 大学院・農学生命科学研究科	吉川泰弘	人に近縁な霊長類の老人病モデルの解析、モデルを用いた治療の評価を行い、老人医療へのトランスリレーショナルスタディをめざした。 ア:研究成果:網膜変性疾患に自然発生型と家系遺伝型があることが明らかにされた。また高眼圧緑内障と正常眼圧緑内障のモデル作成とモデルに見られる病変の解析をすすめた。アルツハイマー病モデルとして老人斑関連蛋白の発現様式、齧歯類との種差を明らかにした。MPTP慢性投与による持続性パーキンソン病モデルの作成条件の確立と、治療評価システムを確立した。エイジングファーム個体のデータベース化をすすめた。 イ:研究成果は国際学術誌、国際学会等で公表された。また厚生労働省研究成果発表シンポジウムに課題として選択され、専門家向けに研究内容を講演した(平成14年)。	パーキンソン病の遺伝子治療、再生医療が前臨床研究として展開される際には、有効性・安全性評価の基準として利用できる。	老人病、特に網膜などの感覚器疾患は夜行性の齧歯類と昼行性の霊長類では大きく異なっており、疾患モデルとしてはサル類の貢献度は大きい。家系生の網膜黄斑変性症は世界的にもまれで、米国の研究所との共同研究が進められている(15年計画で疾患モデルの繁殖コロニーを作成する予定)、責任遺伝子が同定されれば、人の類似疾患の診断、治療に有効である。	48	6	32	0	0	2 サル類の臨床と病理研究会 http://www.spdp.net/index/home.html 霊長類フォーラム http://www.primate.or.jp/PF/main-j.html

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
脳内グリシン受容体を標的にした頻尿改善薬としての排尿反射強化薬の開発に関する研究	平成13-15年度	27,844	熊本大学 薬学部 (平成13～14年度) 熊本大学 大学院医学薬学研究部 (平成15年度) (大学院部局化に伴い組織、名称が変更)	高濱和夫	(ア) 研究目的の成果 1)グリシンのプロドラッグ、Z-グリシナミドが排尿反射を促進すること、2)排尿反射中枢の中心灰白室およびぱリントン核にグリシン受容体が存在していること、3)中心灰白室へのグリシンの微量注入は排尿反射を促進することを見い出した。 さらに、本研究から派生して、4)GIRKチャネルの活性化電流を抑制する薬物は、脳梗塞に伴う頻尿を抑制するという興味深い知見を見い出した。 (イ) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 1)グリシン受容体の生理学的役割の一端を明らかにできたこと、2)橋排尿中枢に薬物を標的化できれば新規は遺尿反射強化薬の開発が可能であることを示したこと、3)GIRKチャネルの生理学的、薬理学的意義の一端を明らかにできたこと、の3点が上記の主な意義である。	高齢社会を迎え、脳硬塞などの脳神経疾患に基づく排尿障害を始め、様々な排尿障害が増加することが予想されるが、このような排尿障害に対する薬物による対症療法が達成できる可能性が出てきたことは、今後の厚生行政を考える上で、一つのポイントとなると考える。	薬学系および薬理学会領域において、排尿反射の生理・薬理や排尿障害に関する研究の遅れを認識させることができ、今後、薬学、薬理学の領域の研究者が本研究領域にさらに参入される可能性が考えられる。	0	1	16	0	0	4
老化に伴う嗅覚障害に対する治療法の開発に関する研究(H13-長寿012)	平成13-15年度	38,802	神戸大学 大学院医学系研究科	丹生健一	アデノウイルスベクターにより嗅神経細胞ならびに嗅球へ遺伝子導入を行いうること、嗅神経細胞の分化にbHLH型転写因子Notch familyが関与していること、嗅神経細胞の軸索誘導にSemaphorin3Aが必要であること、神経栄養因子bFGFの局所投与により嗅上皮の増殖が誘導されること、を示した。研究成果は一流専門誌に掲載され、国内外から注目された。	高齢者の嗅覚障害は加齢によるものが多いこと、唯一の治療役であるステロイドが大量投与によりむしろ嗅神経細胞の増殖を抑制すること、ステロイドによる治療効果が若年者と比べ劣ること、ステロイド投与により副腎機能が一時的に低下すること、などが明らかとなり、より安全で効果的な治療法の開発が必要であることがあきらかとなった	嗅上皮の分化・再生に関する研究はわが国当該分やをリードする代表的研究部ループとして発展した。	28	3	未集計	0	0	0
沖縄における長寿とサクセスフル・エイジングに関する研究	平成13-15年度	19,323	沖縄国際大学 総合文化学部	崎原盛造	サクセスフル・エイジングの指標と基準を明かにするため地域在宅高齢者を対象に5年追跡調査を行い、社会学的指標としてはIADLおよび健康度自己評価が適切な指標であることが示唆された。社会学的研究成果の1部は民族衛生に掲載された。医学的側面及び心理学的側面を含めた総合的指標と基準の試案を作成したが、今後詳細な解析を行い、その検証を行う予定である。	本研究の成果は、健康日本21およびゴールドプラン21が目指しているヤングオールドや「活力ある高齢者」の具体的な指標として、地域における高齢者保健福祉事業を総合的に評価する適切な道具となりえる。	本研究で得られたデータはまだ1部しか解析していないが、具体的な指標とその基準に基づいて、集団の総合的評価のみではなく、個人的にも目指すべき高齢者生活の指標が明確になるので、とくに高齢期におけるライフスタイルの見直しにも活用できる。	1	2	6	0	0	3
剖検例に基づいた非アルツハイマー型変性痴呆の臨床的研究	平成13-15年度	19,323	福祉村病院	小阪憲司	小阪が発見したレビー小体型痴呆DLBと前頭側頭型痴呆FTDの臨床診断基準について各R34剖検例を対象として検討し、現在使用されている国際的な臨床診断基準の問題点を明らかにし、病理学的分類に基づいた臨床診断基準の作成が必要であることを提起した。	DLB、FTDの国際的臨床診断基準の作成に関して、病理診断例を基に検討したため、大きな関心得た。ことにDLBについては、イギリスでの国際ワークショップで小阪が研究の成果を発表し、大きな影響を与えた。	DLBは欧米と同様にわが国でも頻度が高く、三大痴呆疾患といわれうることを明らかにした。これは今後の痴呆対策に貢献するものと思われる。	48	27	47	0	1	1

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高齢者の寝たきりの原因の解明及び予防に関する研究	平成13-15年度	13,802	埼玉県立大学 保健医療福祉学部	坂田悍教	転倒予測体力・歩行形態の変化予測尺度、ADL確保の基準体力として簡便法として開眼片脚起立時間の測定を指摘し、転倒予測体力・歩行形態の変化予測尺度、ADL確保の年齢階層別基準値を確立した。成果は新聞で紹介され、国内各地域からおおきな反響があった。	地域在住高齢者の寝たきり予防のための簡便な体力基準が策定され、長寿科学財団による長寿科学研究業績集に掲載され、長寿科学普及啓発に寄与している。市町村における大学との委託研究資料としても活用。	地域在住高齢者の転倒予測・歩行の変化予測・ADLの確立のための簡便な基準体力の測定法の確立は、地域のみならず老人施設・病院等で応用されている。	6	28	32	0	0	5
老年者に対するホルモン補充療法に関する総合的研究	平成13-15年度	41,407	東京大学 大学院医学系研究科	武谷雄二	本邦におけるホルモン補充療法の現況として、CEE+MPAの減量、または効果がマイルドなE3やE2貼付剤に移行しつつあること、それによって有害事象、合併症は減少し、十分な効果が期待できる可能性を示した。今後、この成果を発展させて、日本人高齢女性に最適なホルモン補充療法が策定できうると考えられ、それを世界に向けて発信したいと考えている。	成果をもとに「改訂 高齢女性の健康増進のためのホルモン補充療法ガイドライン・第1部ホルモン補充療法治療指針2004年版（平成16年3月発刊）、第2部ホルモン補充療法の理論的背景、第3部研究班の研究成果、第4部ホルモン補充療法に関する大規模臨床試験、第5部ホルモン補充療法の社会的側面（以上発刊予定）」を発行し、全国に現時点でのホルモン補充療法の治療指針を打ち出している。	本研究は、HERS、WHIによりホルモン補充療法に対する逆風が吹く中、冷静に現況をみつめ、今後日本でどのような形でホルモン補充療法を行うのがよいか、現時点での指針、将来に向けての展望を示しており、これからも本邦のホルモン補充療法実施における先駆的役割を果たすものと思われる。	80	18	42	0	1	1
「高齢者疾患の易発症性に対する遺伝的負荷の解明」に関する研究	平成13-15年度	41,464	金沢医科大学 医学部老年病学	森本茂人		高齢者疾患の易発症性に対する生活習慣是正、薬物治療の体質による差異の検討が進んでおり、将来の高齢者疾患に対するテーラーメイド医療に生かされる。	超高齢化が進行する我が国において、健康で豊かな老後を送るため、若いうちからの疾病発症予防に対する生活習慣是正、環境因子調整に対するテーラーメイド医療の基盤を提供した。	53	27	5	0	0	0
高齢者の口腔乾燥症と唾液物性に関する研究	平成13-15年度	31,295	国立療養所南福岡病院	柿木保明	これまでの検査方法では対応できていなかった高齢者や要介護高齢者、障害者における唾液分泌状態および唾液湿潤度の評価方法を確立した。この評価方法を用いて、高齢者における口腔乾燥のメカニズムや治療方法の確立に寄与した。研究成果は、障害者歯科学会雑誌やJournal of Dentistryなど関連領域の雑誌に掲載され大きな反響があった。	研究成果をもとに、複数の歯科口腔領域の関連雑誌に特集として、口腔乾燥症が取り上げられた。開発された検査方法は、保険適用希望の検査方法として関連学会の資料にも盛り込まれた。	唾液の湿潤度という新しい考え方に基づく唾液湿潤度検査紙や粘膜上皮内の水分量を計測する口腔水分計、曳糸性測定器などを開発し、実際に商品化され、多くの臨床の現場で活用されている。また、多くのテレビでも開発された機器が取り上げられ、放映され（スパスパ人間学など）、社会的にもおおきな反響があった。	8	86	60	8	0	11
老化細胞で見られるストレス反応に基づいた細胞老化のテーラーメード的診断・治療技術の開発	平成13-15年度	40,140	京都大学 大学院生命科学研究科	石川 冬木		細胞老化阻害剤の開発によりin vivoにおける加齢に伴う機能低下を抑制する薬剤が得られる可能性を示した。	米国CSH研究所や英国Newcastleで行われた老化研究ミーティングで発表をし、大きな反響を得た。	5 **Invited Review Articlesを2件含む	17** **Invited Review Articlesを1件含む	20	0	0	20

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
褥瘡ケアにおける看護技術の基準化とその経済評価	平成13-15年度	16,563	金沢大学 医学部保健学科	真田弘美		開発した技術のソフトウエアを作成、より実用性を高める予定である。臨床普及が進めば、褥瘡治癒率が向上し、医療費削減に貢献できる。	本邦の褥瘡ケアに関する標準が提示でき、これにより褥瘡管理の質保証が可能となる	4	0	4	0	0	3
自立から死亡までのプロセスとコストの分析	平成13-15年度	85,350	国債医療福祉大学 医療福祉学部	高橋泰		現在厚生労働省が推進している介護予防事業を効果的に進めるための方法を提示し、また介護予防が財政的に見ても有効な方法であることを示すことができた。	介護予防を科学的に評価している取り組みとして毎日新聞に紹介された。 また調査地域における介護予防の対象者選定のための基礎資料として、本研究のデータが活用されている。	2（投稿中）	0	5	0	0	2
介護予防に特化した在宅訪問指導プログラムの有効性評価に関する介入研究	平成13-15年度	22,760	東北大学 大学院医学系研究科 公衆衛生学分野	辻 一郎	都市部高齢者を対象に介護予防に特化した健診プログラムと運動・うつに対する訪問指導プログラムを開発した。その有効性を介入研究の手法により検証した結果、運動機能の改善・抑うつ症状の低減などの効果が確認された。これらの成果は、今後の介護予防対策のあり方に重要な方向性を提示するものとして、国内外から高い評価を受けている。	厚生労働省主催の介護予防関連の研修会・講習会などにおいて、本研究成果は資料として頻繁に引用されている。主任研究者は、厚生労働省「未来志向プロジェクト推進委員会」委員の1人として、本研究成果に基づく提言を行っている。	本研究成果は、新聞・雑誌・テレビなどで広く紹介されており、ミヤギ・テレビは30分間の特集番組「団地30年目の挑戦」を本年3月13日に放映し、好評を博した。仙台市では、本研究事業の介入プログラムを全市的に展開するための準備を開始している。	8	3	12	0	3	特になし
介護者負担感・充実感に関する簡便な尺度の開発と介護サービス利用に関する調査研究	平成13-15年度	22,084	慶應義塾大学 医学部（医療政策・管理学教室）	池上直己	家族介護者の負担感・充実感を定量的に把握するための簡便な尺度を開発した。本尺度は、介護に対する家族介護者の主観を、12項目・各5段階で自記入する質問表で、束縛感得点・孤立感得点・充実感得点を算出できる。本尺度の測定結果をもとに介護負担感の重い介護者を選択し、適切な介入を行うことにより、家族介護者の負担感・充実感を効率的に改善できることが確認された。	介護保険の大きな目的の一つは、介護者の負担を軽減させることである。今回開発した尺度を用いることにより、介護支援専門員が介護負担感の重い介護者をターゲットすることによる負担軽減効果を、定量的に実証することができた。これは介護保険制度の社会的効果を示すものであり、本領域に関連する予算獲得上の基礎資料として活用することができる。	「家族介護者のための負担感改善マニュアル」を作成してケアマネジャーに提供し、介護現場での実用性を確認した。ケアマネジャーからの評価も良好であったことから、今後、介護現場での幅広い活用が期待できる。	0	0	3	0	2	7

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
高齢者保健・医療・福祉サービス提供機関におけるマネジメントに関する実態分析並びに理論構築に関する研究	平成13-15年度	21,337	国立保健医療科学院	小山秀夫	全体として、研究目標は概ね達成できた。保健医療福祉分野における“質の評価”の必要性は、本研究の実施前後から浸透しつつあり、特にマネジメントに関する関心は増大した。また、保健医療福祉に関するマネジメント研究はほとんどなされていなかったので、学術的にも本研究の功績は大きいと考える。今回の研究についての国際的貢献としては、研究各年度にわたって実施した国際研究は、それぞれの調査対象国にも還元されており、わが国への貢献のみならず、諸外国にわが国の保健医療福祉政策・動向を浸透させるという意義があった。社会的には、医療保険料、介護保険料として国民に還元されるミス・マネジメントの問題を分析することにより、適正な医療・介護費のあり方への喚起を促したといえる。	厚生労働行政に対する貢献としては、諸外国のマネジメントに関する資料は介護保険、医療保険等の今後の政策動向に活用された。また、介護報酬に関する調査は、今後の介護報酬改定の参考となった。介護老人保健施設に対するマネジメント調査、「介護保険サービスの質の評価に関する調査研究委員会」の参考資料となり、サービスの質評価という観点を介護保険制度に導入する契機となりつつある。	今後益々重要になる医療のミス・マネジメント問題を分析し、新たな政策立案を促すことにより、国民全体が問題と感じている医療費増加問題に一石を投じることになるものと考える。現在では医療機関の方が国民よりも先に収益との関係からマネジメントに関心を示しているが、今後は国民全体が関心を有することにより、より適正な医療費削減施策を政策的に示すことができるものと考える。また、保健医療福祉機関への社会的インパクトは、マネジメント概念の導入が必須であるということを示し、今後の保健医療福祉機関の経営のあり方を模索する契機となるものと考える。	0	0	3	0	2	2
高齢者における健康で働きがいのある就労継続の社会的基盤に関する研究	平成13-15年度	24,084	桜美林大学 大学院	柴田博	1)縦断調査によって職業からの引退時期を予測する要因、引退の効果を明らかにした。2)若年者の高齢者就労に対する差別・偏見の実態とその背景を明らかにした。3)シルバー人材センターの成果・問題点を実証的に明らかにした。以上の成果は、国内外の学会の場で発表された。	この成果をシルバー人材センターに報告し、センター活動の改善に役立てもらう予定である。		1	0	10	0	0	3
高齢者の機能性消化管障害に対する漢方薬の効果に関する研究	平成13-15年度	11,380	東北大学 大学院医学系研究科	福土 審	ストレスは、消化管知覚過敏を招く。また、胃壁緊張を増加させる。六君子湯はこれらを改善させた。さらに、大建中湯は大腸伸展刺激誘発性の消化管知覚を減弱させた。機能性消化管障害、特に内臓痛覚過敏を有するIBS患者に大建中湯が有効である可能性が示された。漢方薬の人体への投与による消化管機能の直接の改善所見という科学的根拠が得られた。成果はGut等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	成果をもとに過敏性腸症候群の診断治療ガイドラインが策定され、全国に普及しつつある。過敏性腸症候群の診断治療ガイドラインは厚生労働省の心身症の診断治療の雛形と目されており、当該研究が指針の改訂に反映された。また、高齢者の消化管障害の疫学データは今後の予算要求策定の基礎資料として活用できる。	簡便に消化管知覚を検出できるバロスタット法の開発がわが国の当該分野をリードする形に発展している。過敏性腸症候群の克服に向けた取り組みが注目されるようになった。今後更に過敏性腸症候群のみならず高齢者の消化管障害の克服を進めるべく、社会活動を行う予定である。	14	23	19	0	1	7
要介護状態予防が必要な対象把握に対する研究	平成14-15年度	4,776	国立保健医療科学院 公衆衛生看護部	鳩野洋子	要介護状態に移行するリスクの高い対象を高齢者の日常生活から判別する尺度を開発するとともに、自治体の対象の把握経路の実態、めざすべきシステムについて明らかにした。高齢者の要介護状態予防の上での意義を有する。	尺度は今後、市区町村における介護予防事業対象者把握の中で活用されることが期待される。把握経路は今後の自治体の対象把握システムあり方の検討資料となることが期待される。		2 投稿中	0	3	0	1	

○長寿科学総合研究

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
居住福祉型特別養護老人ホームにおけるケアと空間のあり方に関する研究	平成14~15年度	17,605	国立保健医療科学院 施設科学部	井上由起子	転換期を迎えている特別養護老人ホームにおけるケアと空間のあり方を研究した。小規模生活単位型特養、既存特養の居住改善、地域展開という3つのレベルで提案を行った。成果は建築計画系の論文ならびに福祉関係の雑誌に掲載した。	既存特養老人ホームにおける改修計画に反映されている。厚生労働省の特養に関する指針の改訂に反映する際の基礎資料となる。	特養という施設種別を越え、高齢者居住としてのあるべき方向性を示すための知見を得た。	3	3	8	0	2	
アルツハイマー型痴呆診断治療ケアガイドラインを用いた老人保健及び福祉に従事する人材の育成・研修に関する研究	平成15年度	6,007	東京都老人総合研究所	本間昭	研究目的の成果：新たに保健・医療・福祉関係者を対象としたガイドラインを作成し、日本老年精神医学会による第3者評価をおこなった。ケアメネジメントと看護ガイドライン以外の項目では満足すべき評価が示された。介護支援専門員を対象とし1年間の研修事業を行い有用性を確認した。	本ガイドラインに則ったかかりつけ医用研修資材を作成し、16年度より全国9地域医師会で痴呆診断スキルの向上を目的とした事業開始予定	学会による第3者評価が行われたわが国で初めて作成されたアルツハイマー型痴呆の診断・治療・ケアガイドライン	0	0	0	0	1	45*

○痴呆・骨折臨床研究（平成15年度においては、効果的医療技術の確立推進臨床研究（痴呆・骨折臨床研究分野）として実施。）

研究課題	実施期間	合計金額（千円）	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する貢献度等。（実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。）	(3) その他の社会的インパクトなど（予定を含む）	発表状況			特許	施策	(4) 普及・啓発活動件数（一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える）
								原著論文（件）	その他論文（件）	口頭発表等（件）	特許の出願及び取得状況	反映件数	
痴呆性高齢者にふさわしい生活環境に関する研究	平成13-15年度	72,000	日本社会事業大学社会福祉学部	児玉桂子	在宅環境（一般住宅・専用住宅）および施設環境に関して、各種調査に基づき痴呆性高齢者の適応と介護負担の軽減を図る環境条件を明らかにして、その有効性を検証した。日本痴呆ケア学会において2回受賞し、痴呆ケア環境が重点生涯教育プログラムとして取り上げられた。日本建築学会にも痴呆ケア環境小委員会が誕生した。実践的な研究成果は国際的に注目を集め、国際シンポジウムを開催した。	痴呆ケア環境に関する成果が高齢者痴呆介護研修研究センターの研修プログラムとして採用されている。痴呆ケアに関する検討会で取り上げられた。	痴呆ケアにおける環境の重要性をケアや環境分野に広く啓発し、この分野をリードしている。たとえば、わが国で初めての痴呆ケア環境の専門図書「痴呆性高齢者が安心できるケア環境づくり」を出版した。「パンフレット痴呆に配慮した住まいの工夫」を作成し、全国の在宅ケア現場で活用されている。「施設環境づくり実践ハンドブックとCD-ROM」を作成し、全国の施設環境の改善に取り入れられている。自治体（東京都）における痴呆介護実務者研修に取り入れられている。	32	30	71	0	2	5
アルツハイマー病生物学的診断マーカーの確立に関する臨床研究	平成13-15年度	99,467	大阪大学大学院・医学系研究科ﾎﾟｽﾄｹﾞﾉﾑ疾患解析学講座ﾌﾟﾛｾｼﾝｸﾞ異常疾患分野（精神医学）	武田雅俊	アルツハイマー病(AD)生物学的診断マーカーの確立するにあたり、遺伝的因子からの検討、酸化ストレス関連因子からの検討、そして神経変性メカニズムに関与した髄液マーカーの開発というアプローチを用いた。遺伝因子からの検討では、診断に寄与するリスク遺伝子多型は、APOE、ALDH2多型であり、APOE／ALDH2は痴呆症状がある場合の診断に利用できる可能性が示唆された。個々の遺伝学的解析では、ApoE-e4非キャリヤーでMTHFR-Tアレルによる LOAD発症のリスク効果と促進効果が示された。酸化ストレス関連因子に基づく解析では、AD患者の尿および血清において、酸化ストレス強度の増加や防御能力の低下が認められ尿および血清学的診断への道筋を示した。脳脊髄液関連では、WGAに糖タンパクを2種検出し、リン酸化タウ蛋白とともに用いることによってADの有効な診断マーカーとなりうることが示された。	市民講座等を通じて、痴呆疾患の認知・啓蒙に貢献した	脳脊髄液をも用いた痴呆の鑑別診断および血液その他を用いた簡便な診断技法に発展しつつある。	14	82	78	1	0	2
痴呆性疾患の危険因子と予防介入に関する研究	平成13-15年度	117,412	筑波大学 臨床医学系精神医学	朝田隆	痴呆症予防の基盤となる研究・調査を行った。遺伝子多型、ライフスタイル関連危険因子の同定を報告した。またコレステロールなど脂質の関与に注目した。地域で痴呆とその前駆状態を診断するスクリーニング法を開発した。これを用いて全国4ヶ所で約1万人の高齢者を対象に疫学調査を行い、茨城県では痴呆10%、前駆状態4%という有病率を見積もった。前駆状態診断のためにMRIとSPECTを用いた方法を開発した。以上は、関連領域の一流国際雑誌に掲載された。 予防介入法として有酸素運動、栄養（EPA、DHA、リコペンなどから成るサプリメント）、睡眠指導を行った。認知機能、感情面、そして身体面への効果を得つつある。地域保健の領域で注目されつつあり、全国から多くの問い合わせがあった。	痴呆症予防のために地域レベルで前駆状態の集団スクリーニングに特化した評価方法はなかった。われわれが開発したテスト（ファイブコグ）を全国4ヶ所で施行した上で標準化を行い、地域によらず有効で精度が高いことを確認しつつある。また運動習慣や食生活などと痴呆症発生の関係をエビデンスに扱って示した。さらに縦断調査により痴呆へと進行する者の予測にも有効であることが示されている。有酸素運動、栄養、睡眠介入による心身両面への効果を実証的に示しつつある。	まず国内4地域における縦断調査を続けることで、今日のわが国における痴呆症の発生率と防御因子を明らかにできる。とくに予防介入方法は共通のものを使っており、これらが痴呆予防や痴呆症としての事例性の顕在化を阻止する上でどの程度の効力を有するかが明らかにされる。現時点で痴呆症前駆状態の診断には、神経心理学的方法と脳機能画像の組み合わせが最も有用と考えられている。縦断調査によりこれを実証的に検討した結果を示す予定である。	80	59	78	4	0	2